

記載例

要綱様式8(法第44条第2項第1号関係)

初回認定申請時のみ提出

事業年度ごとに記載下さい。

閲覧対象外書類

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日
-----	--------------	------	------------------

寄附者の氏名又は名称	住所又は事務所の所在地	寄附金の額	受領年月日	備考
〇〇 〇〇	北海道〇〇市〇〇町〇番地〇番〇号	〇〇〇〇円	令和〇年〇月〇日	
〇寄附者名簿の寄附金額と活動計算書の寄附金額は一致します。 (賛助会員会費等を含めた場合、活動計算書の寄付金額と賛助会員会費等の額と一致します。) 〇賛助会員会費は会計上寄附金として扱っていませんが、PST基準に含めるときは、こちらに記載が必要です。その際は欄を分ける・備考欄を設けるなどして「賛助会員会費」である事を分かるよう記載下さい。 〇民間からの補助金・助成金等も含めることができます。その際は欄を分ける・備考欄を設け記載するなどして「補助金」「助成金」であることがわかるよう記載ください。 なお、国等（国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び我が国が加盟している国際機関）からの補助金、その他国等が反対給付を受けないで交付するものは含めることはできません。 OPST基準に含めることができない寄付は、欄を分ける・備考欄を設け記載するなどわかるように記載下さい。		備考欄を追加し、「賛助会員会費」「助成金」「理事」などを記載してください。 相対値基準の場合「役員親族」、絶対値の場合「〇〇理事と生計同一」など必要に応じ、追記		
合 計				

- 注1 この寄附者名簿は初回認定申請時のみ提出となります。
- 2 条例個別指定の基準を満たす認定申請、認定有効期間の更新申請及び特例認定申請は、添付の必要はありません。
- 3 この寄附者名簿は、毎事業年度初めの3か月以内に作成し、その作成の日から起算して5年間その事務所の所在地に備え置く必要があります。